

## 海外農業研修事業の成果と地域農業に果たす役割

藤田 智子\*・横田 創\*・胡 柏\*\*

Tomoko FUJITA\*, Hajime YOKOTA\* and HU Bai\*\*: Achievement of Japan International Agricultural Exchange and Its Contributions on Local Agriculture

## Abstract

The Japan Agricultural Exchange Council (JAEC) has sent more than 14,200 trainees abroad since 1952. This paper examines the outcomes from the experiences on the young farming trainees program and the influence to their farming after coming back. The farmers who had completed the program and farming in Ehime Prefecture show high sales and high motivation based on "frontier spirit". Expanding this spirit from participants helps expanding the capability of local agriculture.

キーワード：海外農業研修，担い手，農業経営，地域農業

## 1. はじめに

社団法人国際農業者交流協会が実施する農業研修生海外派遣事業は、約60年という長い歴史があり、今までに1万4千人以上、うち愛媛県内では320名を超える研修修了者を輩出している。

筆者は当大学卒業後、本派遣事業による研修に参加する。大学入学時から将来就農することを志してきた筆者にとって、大学卒業を機に海外の農業生産の現場を体験することは、その後の農業に対する考えや人生観に大きな影響を与えると考えている。日本農業や情勢を客観的に見て、また海外の農業現場で働くという環境に耐えうる精神的な成長を得たいという想いで、参加を決意した。研修に参加する前に、本派遣事業について調査することは自身の研修に有益である。

本論文では、まず研修生数の統計からその推移と傾向を把握し、愛媛県国際農業者交流協議会の会員261名へのアンケート調査および県内での研修後就農者への聞き取り調査から、研修修了者の動向、研修による成果や意識の変化、研修後就農者の経営実態について分析するとともに、本派遣事業の果たしてきた役割を明らかにし、海外農業研修の成果と今後の地域農業に果たす可能性について考察する。

## 2. 農業研修生海外派遣事業

農業研修生海外派遣事業は、アメリカと欧州諸国へ農業研修生を派遣する事業で、1952年（昭和27年）から実施されている。現在この事業を行っているのは社団法人国際農業者交流協会であり、1988年（昭和63年）に社団法人国際農友会と社団法人農業研修生派米協会が解散統合し、設立された。社団法人国際農業者交流協会は、農林水産省と外務省の監督の下、以下の事業を行っている。

- 農業研修生海外派遣事業
- 海外農村開発支援事業
- 海外派遣短期農業研修生事業
- アセアン農業研修生受託事業
- 欧州諸国等農業研修生受入事業
- アセアン農業研修生受託事業
- アジア農業青年人材育成事業
- 国際農産物流通研究活動促進事業
- アセアン農業者人材育成事業
- 情報サービス事業
- 国際協力

上記の事業のうち、本論文では農業研修生海外派遣事業（以下、海外研修事業）について調べるものとする。

海外研修事業は、農林水産省による担い手育成事業として実施されている。研修後に農業・農村の担い手となる人材を育成することが目的とされ、以下の3点が大きな柱となっている。

- ①国際的視野と優れた経営能力を持った将来の日本

2012年4月2日受領

2012年7月4日受理

\*農業経営学教育分野

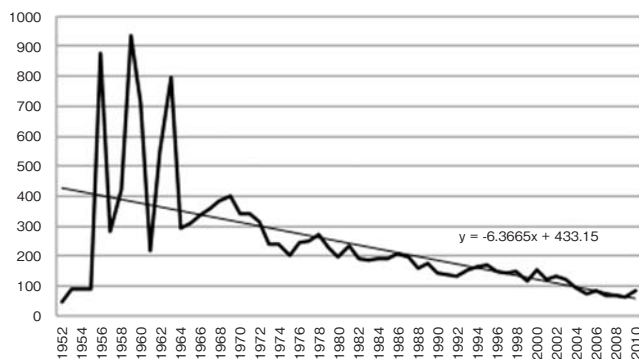
\*\*農業経営学教育分野（責任著者）

農業振興の担い手を育成すること。

- ②研修先国の国民との相互理解を深め、友好関係の増進に寄与すること。
- ③農業分野で国際協力活動等に能力を発揮する人材を育成すること。

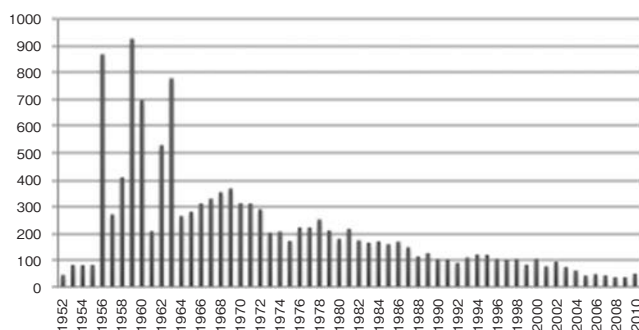
図1は海外研修事業が開始されてからの派遣研修生数の推移である。研修生は1956年より増加傾向で、最大派遣人数は1959年の936名であるが1970年から減少し続けている。1956-1963年までの大幅な増減には2つの要因が考えられる。①1956年に社団法人農業労務者派米協議会の創設により以降の研修生数が大幅に増加したこと、②社団法人農業労務者派米協議会による派遣事業において、一回の選考で合格した者を数回に分けて派遣することで年によってバラツキがあったこと、であった。以上の要因から、1956-1963年までの大きな増減には大きな意味はないと考えられる。その後、年に6人以上の割合で減少している。

次に、北南米への派遣研修生数の推移を図2に示す。1956-1963年の短期派遣農業労務者制度による研修生数が大きく増減しており、これは米国カリフォルニアの農業労働力不足等の社会的な背景による。この制度はその後「農業労務者」から「カリフォルニア農業研修生」へ変更された。また、1965年に2年制の農業研修生派米事業が創設された。学課研修と農作業実習を関連させ、毎年200名以内の派遣が条件であった。事業開始から80年代後半までは、100名以上の派遣が行われていたが、1988年以降のほとんどの年で100名を下回っている。米国以外にはブラジルとカナダへの



注：「世界の農業を結ぶ JAEC」(2011a)を基に作成。

図1 海外農業研修生数（全国）

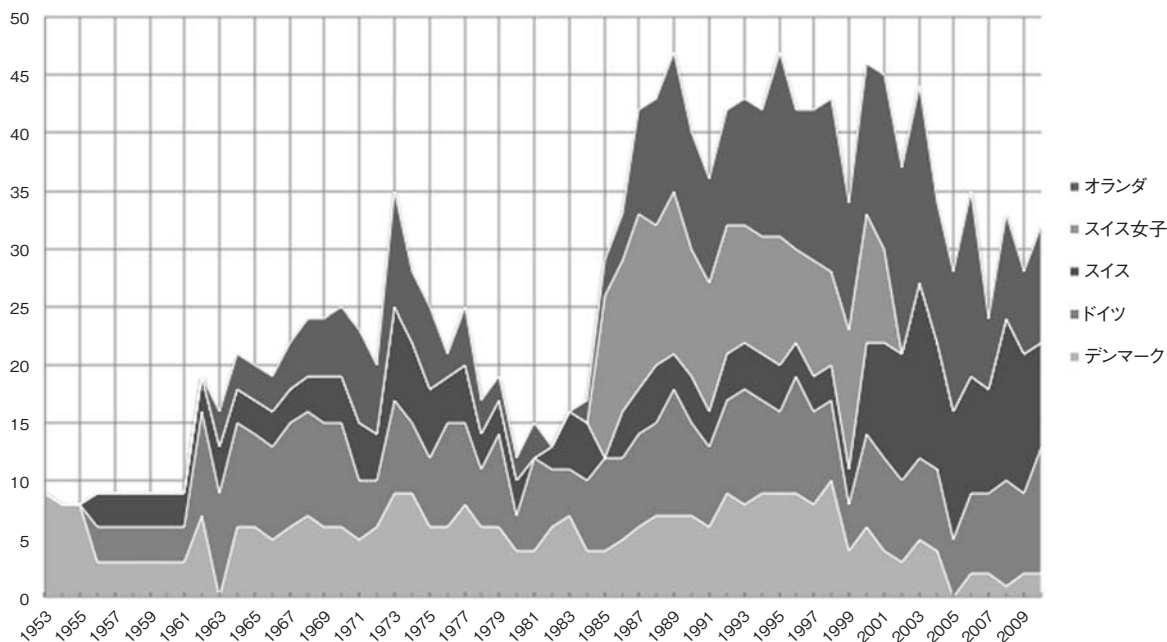


注：「世界の農業を結ぶ JAEC」(2011a)を基に作成。

図2 北南米派遣研修生数

派遣が行われていた。

図3は、欧州派遣研修生の推移である。1953年デンマーク、1956年ドイツとスイス、1963年オランダに研修生が派遣されてから現在まで各国への派遣は継続さ



注：「世界の農業を結ぶ JAEC」(2011a)を基に作成。

図3 欧州派遣研修生数（全国）

れている。1953-1960年は10名に満たない研修生の派遣だったが、1962-1979年は20名前後が派遣された。その後1980年代前半に若干の減少を見せるが、1985年以降は30名以上、多い時には40名以上と増加傾向を示している。1985年からの大幅な研修生数の増加は、スイス女子という指標で示している女子実習生欧州派遣事業が開始されたことによる。本事業は、「農業を愛する気性に富んだ女性青年を欧州へ派遣し、農業と家政実習を通じて合理的な思考と実践力に培われた欧州の農村社会を勉学させ、日本の農村社会の建設に寄与することを目的」にしていた。これは1985年から毎年10名前後の女性を派遣し、2001年にスイス事業に統合されるまでの17年間で189名に達した。

図4は、過去30年間の北南米派遣研修生数と欧州派遣研修生数の割合を示したものである。北南米派遣研修は、米国、カナダ、ブラジルへの研修生、欧州派遣研修は、スイス、スイス女子、オランダ、ドイツ、デンマークへの研修生を指している。1952年に派遣制度が開始されてから全体の約89%が前者である。1970年代と1980年代前半では、全体の90%を占めており、派遣研修生のほとんどが北南米派遣であると言える。しかし、1980年代後半以降は徐々にその割合は減少し、2008年には全体の約47%が欧州への研修生である。さらに、各県の農業大学の卒業生や4年生大学農学部の卒業生達が応募者の多数を占め、昔のような現役の農業従事者の応募はほとんど見られなくなっている。

以上より、これは農業分野に関心の高い青年の意識が米国の大規模農業から環境保全意識の高い農業への転換が進みつつあり、農業に関わるより幅広い人材を研修生として派遣しているということが出来る。

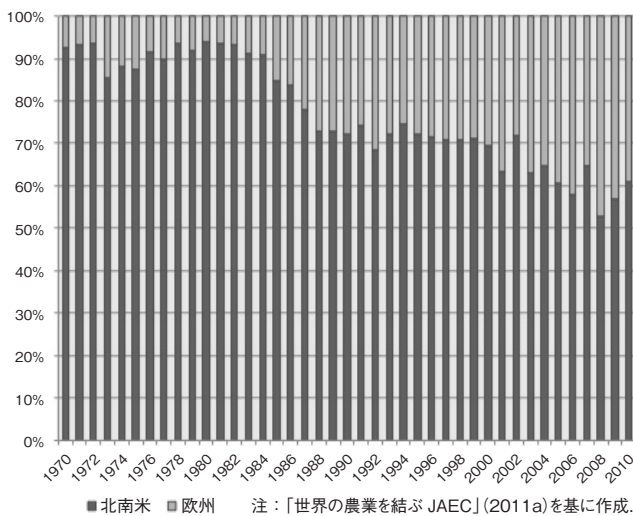
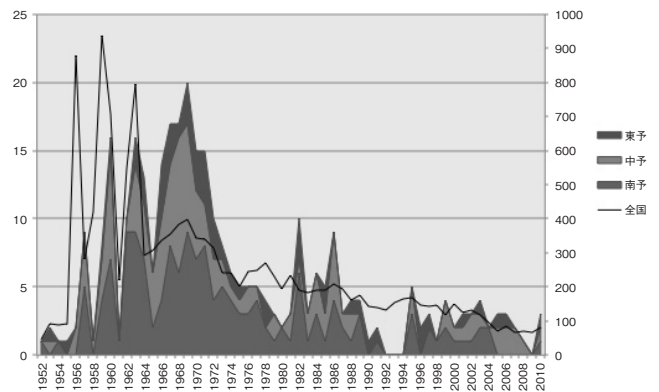


図4 北南米派遣と欧州派遣の割合

### 3. 愛媛県の海外農業研修生数の推移

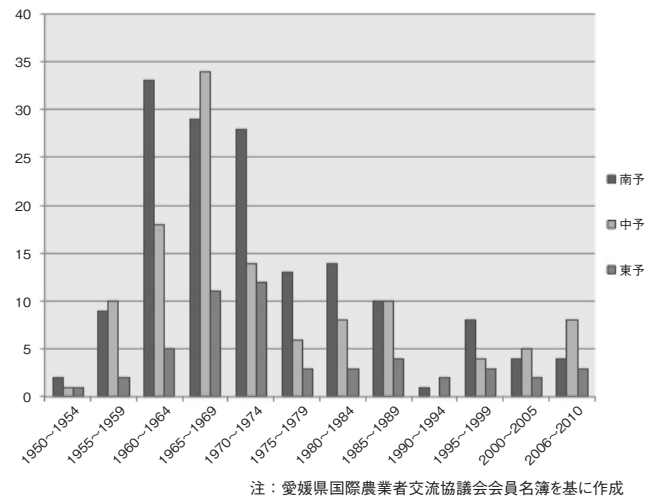
愛媛県には、愛媛県国際農業者交流協議会という海外研修修了生により運営管理されている組織がある。図5は、本協会の会員である海外農業研修修了者数を派遣年・住居地域に分けて示したものである。2011年の時点で計324名が本協会の会員になっている。地域別にみると、南予から155名、中予から118名、東予から51名が海外農業研修を行っており、愛媛県の農業地域である南予地域からがもっとも多い。



注：愛媛県国際農業者交流協議会会員名簿を基に作成

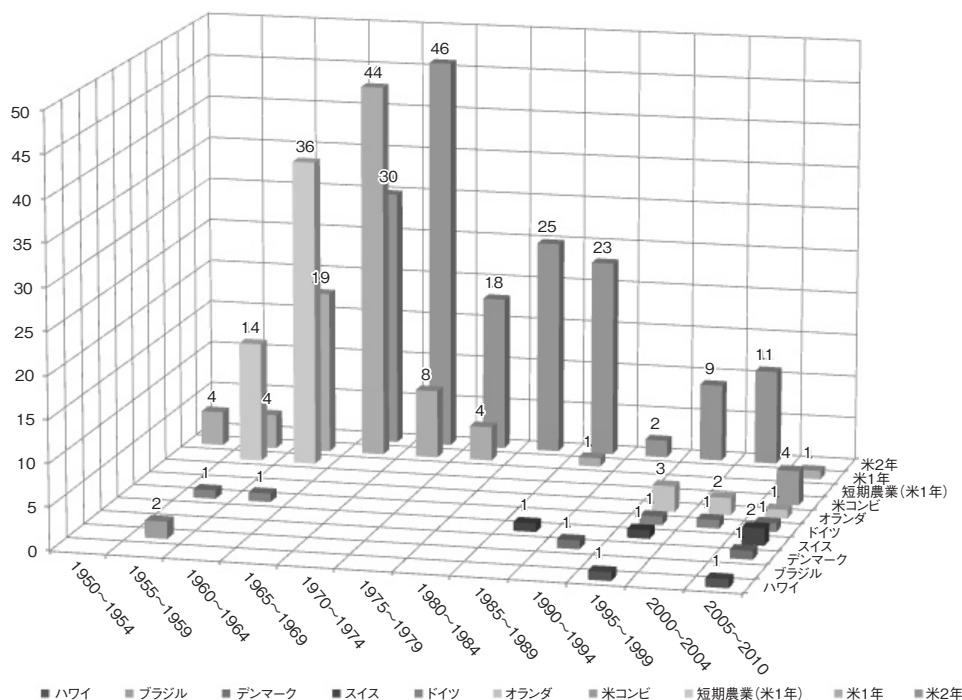
図5 派遣農業研修生数の推移（愛媛県・全国）

年代別にみると1950年代後半から増加し、1960年代後半から1970年代前半に最も多く研修生が輩出され、1969年には20名に上った。その後、1980年代に若干の増加をみせるものの、1992-1994年には本県からは参加者が無いなど1980年代後半からは5名以下という少人数で推移しており、2011年派遣は筆者のみである。本県の農業に関心のある青年も海外農業を経験できる海外研修に興味を示し積極的に参加しているが、



注：愛媛県国際農業者交流協議会会員名簿を基に作成

図6 愛媛県 地域別農業研修生数



注：愛媛県国際農業者交流協議会会員名簿を基に作成。  
 短期農業：カリフォルニア農業研修生派遣事業。米コロンビア：アメリカ・コンビネーションコース

図7 愛媛県 派遣国・年代別研修生数

全国の傾向と同様に1970年代から減少していることが分かる。

図6は愛媛県の地域別農業研修生数の推移を示したものである。年代別に南予・中予・東予に分類している。1960-1974年までは南予出身の研修生が多く、各年代とも25名以上の研修生が参加している。しかし、近年は研修生数自体が少ないので、地域としての特色は見られない。

図7は、愛媛県国際農業者交流協議会の会員の派遣国と派遣年を示したものである。これをみると、派遣国としては米国が最も多いことは明らかである。本協会の会員324名中305名が米国で農業研修を行っており、94.1%にのぼる。しかし、1995年以降は米国への派遣研修生数が減少し、欧州への派遣研修生が増加傾向にある。1995年以降の米国への派遣研修生の割合は67.5%となり、本県においても米国への研修生の割合は減少し欧州への研修生の割合が増加している。

以上より、本県からの研修生は全体的に減少しており、1987年以降にいたっては1年間の研修生数が5人以下で推移している。さらに1990年代半ばまでは米国への派遣がほとんどだったが、その後は欧州への研修生が増加しており、環境保全型や有機農業等の新しいタイプの農業への関心が高まっていることが見て取れる。

#### 4. 愛媛県国際農業者交流協議会会員への聞き取り調査と考察

本調査では、当協議会の会員を対象に海外農業研修に関して聞き取りを行った。調査対象者は海外研修後、愛媛県内で農業に従事している方である。

##### (事例1) 斉藤 碌氏

斉藤氏は愛媛大学農学部卒業後、2003年から2005年の2年間米国にて専攻業種肉牛の農業研修を行った。京都府の非農家出身で現在30歳である。斉藤氏は大学在学中に(有)ジェイ・ウイングファーム(以下、JWF)でアルバイトを経験しており、現在は当社に勤務し6年目になる。



斉藤氏が海外研修に参加しようと思ったきっかけは、当社の代表取締役の農業に対する姿勢や生活の豊かさに憧れたからである。また、社会に出る前に利害関係ではない友人を得られないと考え、農業の同志を得ることも研修参加の目的であった。

現在 JWF に勤務している斉藤氏であるが、海外研修で生産技術や経営に関して得られた内容で現在の生

産に活かしている。また、海外研修を通じて得られた知識や経験が、現在の業務に大きく貢献している。



産活動に活かされていることは特になく、と言う。しかし、それ以上に現在に活かされていることは米国のフロンティアスピリットである。齊藤氏は、配属された農場の農場主の農業生産や経営に関するフロンティアスピリットに直接触れたことで、常にそれを持ち続けなければ何でもできるということ学んだそうだ。農業に関わる上で、他の農業者と異なる意識で生産活動に取り組む一因になっていると言える。

### （事例2）檜垣真城氏

檜垣氏は44歳、愛媛県今治市出身で、高校卒業後に東京の農業者大学校に進学・卒業後1年間のアルバイト生活をし、海外研修に参加した。1993年にデンマークで1年間の研



修を行い、業種は養豚であった。現在は愛媛県今治市波方町で、約1haの施設でキュウリ、ナスを生産し、JAに出荷している。研修前の檜垣氏の実家農業は養豚の協同会社を運営していたため、畜産業種での研修を行った。さらに養豚は当時国際競争下にある業種であったため、その業種を選択した。また、デンマークの養豚は日本と同等の規模でありながら、コンピューター管理等の技術が先進的に導入され、対日本貿易で黒字であり、それを学びたかった。

研修中は、毎日の作業や孤独感に耐えるのが辛く、毎日限界だと感じていたそうだ。しかし、限界だと思っても翌日も仕事に出て、一日の仕事を全うしていることに気が付き、限界は自分でそう思っているだけなのではないかと考えるようになった。それからは、気持ちを切替えて研修に取り組めた、と言っていた。研修では、農場主の農業スタイルや合理性、人の使い方の他に、家族に対する想いや生き方等、精神的なことを特に多く学んだ。具体的には、研修前は他人と比較して自己評価をしていたが、研修後は自分を掘り下げることで評価するようになったので、他人の評価は気にせず腰を据えて仕事に取り組めるようになったそうだ。それによって、ぶれることない考えを持ち、現在の経営を行うことが出来ている。

### （事例3）竹中伸枝氏

竹中氏は、愛媛県伊予郡松前町出身の33歳の女性で、1999年にスイスで1年間の農業研修を行っている。専攻業種は複合農業であった。竹中氏は県内の高等学校卒業後、神奈川県の花弁の専門学校に進学した。そして、卒業後に海外研修に参加した。研修後は

愛媛県伊予郡松前町の竹中園芸を継ぎ、1haのガラスハウスを従業員と家族でシクラメンを中心に花卉生産を行っている。



市場に出荷し、ハウスでの直販等も行っている。

竹中氏が海外研修に参加した理由は、海外の花事情を知り、生活への取り入れ方や流通等について体験したかったこと、そして自家農業とは異なる花の種類や生産を見たかったからである。海外研修は何でも吸収しようという姿勢が大切であり、研修生次第で何を得られるか、どこまで成長できるかが決まる、という。竹中氏と話していると、「この研修は本当に研修生次第」と何度も言われた。農作業だけでなく、今までと異なり何も無い環境でどれだけ努力し成長できるかを試す場でもある。また、海外研修制度は農業研修ではあるが農業以外の物事にも大いに興味を持つと、更に視野が広がり楽しむことが出来る、という。竹中氏は、現在の生産に関して海外研修の経験で活かされている技術は特になく、花卉事情に関する他国の情報は常に取り入れ、また自分の意見をはっきりと言うなど性格に関しても変わったと感じている。

以上の3名は研修先国や業種が異なるものの、県内の農業従事者であり、本県農業の重要な担い手である。この聴き取り調査では、調査対象者が海外研修に関する内容を色濃く記憶し、情熱を持って話す様子を伺うことが出来た。研修修了者の多くは海外研修での経験に特別な想いを抱いており、今後研修を受ける筆者に対して、調査対象者が研修の経験や想いを熱く伝えてくれたことがとても印象に残っている。この調査から①海外研修は農業研修でありながら、農業生産技術を習得し現在の農業生産に直接活かされている例は少なく、②農業生産技術よりも、海外の農業生産現場で働いた経験や農業・日常生活に対する意識、農業現場から日本を客観的に見る視点等を得ることが多い。また、③研修修了者は海外研修で得たフロンティア精神を強く意識し、現在の経済活動や日常生活を行っている。

## 5. 愛媛県国際農業者交流協会会員へのアンケート調査と考察

調査対象者は、愛媛県国際農業者交流協会の会員324名のうち死亡者・住所不明者等を除いた261名で、返信用封筒を同封しアンケートを郵送した。このアン

ケート調査では、当協会会員の海外研修参加時の状況や経験と研修前後の経歴等について抽出し、研修修了者が海外研修でどのような経験をし、現在の職種にどのように関わっているかを明らかにする。

アンケート回収数は96で回収率36.8%である。回答者の年齢分布は20・30代10名、40代12名、50代22名、60代38名、70代14名であり、女性2名、男性94名である。また、現在の居住地は愛媛県南予地区59名、中予地区29名、東予地区12名、県外在住者1名である。回答者の研修派遣国は米国92名、ドイツ1名、デンマーク1名、オランダ1名、スイス1名と、米国での研修修了者の回答が95.8%であった。

また研修の選択業種を研修年別に示したものが表1である。研修業種別の合計人数をみると野菜21名、柑橘22名、果樹23名とこの3業種での研修修了生の回答が多い。

回答者96名の研修前後の職種を表2に示す。研修前に農業を行っていた人は農業従事者26.0%、学生57.3%と学生出身者が半分以上を占めている。そして、研修後は農業に従事した人が72名と66.1%に上り、JA勤務が11名、公務員が8名である。研修後の職種に関しては、転職等により幾つかの職に就いた人の複数の職をそれぞれにふくめている。

ここで、研修前が学生であった回答者の割合が高いのは注目すべき内容である。先に示したが、近年の傾

表1 選択業種

	畜産	野菜	果樹	柑橘	花卉	複合
1950-1954						
1955-1959		2	1		1	
1960-1964		6	2	1	1	
1965-1969	6	1	7	7	6	
1970-1974	5	4	4	7	2	
1975-1979	1	1	1	3	2	
1980-1984		2	3	1	1	
1985-1989		2	2	3		
1990-1994	1					
1995-1999		1	1		1	1
2000-2004	1	2	1			
2005-2009	1		1			
合計	15	21	23	22	14	1
割合(%)	15.6	21.9	24.0	22.9	14.6	1.0

向として現役の農業従事者の研修参加は少なく、農業大学校等の卒業生などの参加が増加しているため、海外研修は農業研修でありながら農業従事者よりも将来就農することを目指す青年が多く参加している、ということが出来る。さらに、研修前に学生であった55名のうち研修後に農業に従事している研修修了者は38名であり、69.1%を占める。また、研修業種を選択した理由について年代別に表3に示した。業種選択理由として最も多いのは、自家農業での業種を選択している

表2 研修前後の職種

	研修前			研修後			
	農業	学生	その他	農業	JA	公務員	その他
合計	25	55	16	72	11	8	17
割合(%)	26.0	57.3	16.7	66.1	10.1	7.3	15.6

表3 業種選択理由

	家業業種	将来目指す	社会情勢	専攻業種	興味	関わる職業	その他	回答なし
1950-1954								
1955-1959				1	1		2	
1960-1964	1				1	1	3	4
1965-1969	12	2	4		1	2	2	4
1970-1974	12	2	2		4		1	1
1975-1979	5	2	1					
1980-1984	4	1		1			1	
1985-1989	5	1		1				
1990-1994	1							
1995-1999	2		1		1			
2000-2004	1				1		2	
2005-2009		1			1			
合計	43	9	8	3	10	3	11	9
割合(%)	45	9	8	3	10	3	11	9

ことである。これが全体の44.8%を占めている。研修業種として自家農業で扱っている業種を選択しているということは、就農前または後に自家農業における海外の技術や動向を体験・学習することを目的に研修に参加していると考えられる。そして、本県からの派遣研修生数が減少しているなかで、研修生自身の興味から海外研修の業種として選択した者もいる。筆者の選択業種は野菜であるが、選択した理由は野菜の生産やそれを取り巻く環境について興味を持っているからである。上述のように、近年の研修生の傾向として、非農家出身者や女性が増加していることも、これに影響を与えている。海外研修開始から1980年代までは選択業種に自家農業の業種を選択することが多かったが、近年では研修参加時に興味を持った業種を選択するようになってきている。

先に確認したが、海外研修の目的は将来の日本農業振興の担い手や農業分野での国際協力活動等に能力を発揮する人材を育成することである。ここで、海外研修の成果ともいえる本県農業を担っている研修終了者の傾向について分析する。アンケート回答者96名のうち、農業に従事したのは72名で66.1%に当たる。つまり、本県出身の派遣研修生の3分の2以上が農業の担い手になっている。

表4は研修業種と就農業種について示しており、研修後就農者がどの業種で現在の生産を行っているかが分かる。就農業種が複数の場合も、それぞれに含まれている。各研修業種の右側のカッコ内の数は、当業種で研修を行った研修後就農者の人数である。比較対照

表4 研修業種と就農業種

		就農業種						
		畜産	野菜	果樹	柑橘	花卉	穀類	その他
研修業種	畜産(11)	2	4		4		6	1
	野菜(14)		7	2	3	1	9	
	果樹(18)		7	4	13	1	3	
	柑橘(16)		2	6	15		4	
	花卉(12)		6	1	7	3		
	複合(1)					1	3	
合計		2	26	13	42	6	25	1

となる資料として表5には平成22年愛媛県経営組織別農業経営体数と単一経営にはその割合を示す。

まず、就農業種として最も多いのは柑橘であり、次いで野菜・穀類である。畜産や花卉業種への就農は少ない。研修業種として野菜を選択した研修後就農者は、穀類や野菜の生産を行っている傾向にあることが表の濃い着色部から読み取ることができる。また果樹・柑橘を研修業種として選択した研修後就農者の多くは柑橘を生産しており、研修後就農者で研修が果樹業種であるのは18名、柑橘業種であるのは16名なので、3分の2以上が柑橘を生産しているということになる。ここで、表6より研修後就農者の就農業種と業種選択理由を見る。研修後就農者がどの業種で研修を行い、それを如何に選択したかを示している。研修業種で果樹、柑橘を選択した理由では自家農業の業種にあたるというのが最も多く、柑橘に関しては100%がそれに当てはまる。図6では愛媛県の年代・地域別の

表5 愛媛県経営組織別農業経営体数

	単 一							複 合
	果樹類	穀 類	野 菜	畜 産	花 卉	その他	合 計	
経営体数	11,629	9,059	1,561	456	309	402	23,416	6,398
割合(%)	49.7	38.7	6.7	1.9	1.3	1.7	100	

注：2010年農林業サンサス 第6巻農業構造動態統計報告書『都道府県別統計 38 愛媛』を基に作成

表6 研修後就農者の就農業種と業種選択理由の関係

	家業業種	将来目指す	社会情勢	専攻業種	興 味	関わる職	その他	回答なし
畜 産	3		1		4	1		2
野 菜	4	1		1	1		4	3
果 樹	11	2	1	1	1			2
柑 橘	16							
花 卉		2	2		3		4	1
複 合					1			
合計	34	5	4	2	10	1	8	8
割合(%)	47.2	6.9	5.6	2.8	13.9	1.4	11.1	11.1

派遣研修生数から、南予地域出身者の海外研修への参加が多いことを示した。南予地域は柑橘栽培の中心地であるので、自家農業が柑橘であり研修の業種としてそれを選択している。つまり、果樹、柑橘を研修業種に選択した研修後就農者は自家農業を継いだと考えられる。

一方で、研修業種が畜産や花卉である研修後就農者の就農業種は研修業種との関係は見られなかった。業種選択理由をみても、業種に関する興味や社会情勢を経験したいと考えて選択していることがわかる。つまり、研修後は海外研修で経験した農業生産の技術等を活かす業種ではない他業種での就農をしている者が多い。

次に、研修後就農者がどのような農業経営を行い、研修での経験が如何に活かされているかを分析する。表7は、研修年別の研修後就農者の農業売上額を示し

表7 研修後就農者の農業売上額

	300万円 未満	300～700 万円	700～ 1,000万円	1,000万円 以上
1950-1954				
1955-1959	1	1		
1960-1964	4	1	1	1
1965-1969	6	1	6	3
1970-1974	4	5		7
1975-1979		4		1
1980-1984				2
1985-1989		3	1	2
1990-1994		1		
1995-1999				2
2000-2004			1	2
2005-2009				
合計	15	16	9	20
割合(%)	25.0	26.7	15.0	33.3

たものである。72名の研修後就農者のうち回答を得られたのは60名で、割合は60名を100%としたものである。最も大きな割合を占めているのは、1,000万円以上の農業売り上げでいる区分で、3分の1の研修後就農者がこれに当てはまる。そして、300～700万円、300万円以下、700～1,000万円の区分と続いている。また、表8は2010年の愛媛県農産物販売金額規模別経営体数であるが、これと比較するとアンケート回答者の経営体数の割合とは大きく異なることが分かる。300万円未満が本県全体では80%以上に対し研修後就農生では25.0%、1,000万円以上が前者では3.3%に対し後者では33.3%である。

つまり、研修後就農者は本県全体に比べて農業経営において売上を多く上げている割合が大きいといえる。また、派遣年代別にみると1975年以降に派遣された研修後就農生は300万円未満の農業売上しか出していない者はいない。このことから、近年に農業研修へ参加した研修後就農者のほうが、高い農業売上を出している傾向にあるといえる。

次に、研修後就農生の農業経営に活かされている研修経験について表9に示す。海外研修は農業研修であり、周年農業の生産現場で配属農場の農場主や労働者と関わり仕事をする。しかしそこでは、生産技術だけでなく経営方針、また農業に対する意識、異文化等を体感し、日本では体験し得ないことも多くある。複数該当に関してはそれぞれに含んでいるので、全回答数は79であり割合はこれに対して示している。

回答が最も多かったのは精神面に関する内容であり、約40%が回答している。具体的には忍耐力、勇気、広い視野等の回答をこれに区分している。そして経営方針に関する内容、つまり規模拡大や販路開拓、効率向上等の区分が24.1%と続いている。そして表9から分かるように、生産技術に関して現在の経営に活

表8 愛媛県農産物販売金額別経営体数

	300万円 未満	300～700 万円	700～ 1,000万円	1,000万円 以上	合計
経営体数	24,585	3,386	864	979	29,814
割合(%)	82.5	11.4	2.9	3.3	100.0

注：2010年農林業サンサス 第1巻都道府県別統計書『農産物販売金額規模別経営体数（愛媛県）』を基に作成

表9 農業経営に活かされている研修経験

	生産技術	経営方針	精神面	人脈	全て	特になし	回答なし
合計	6	19	31	5	7	7	6
割合(%)	7.6	24.1	39.2	6.3	8.9	8.9	7.6

注：複数回答可



かされているという回答がたった7.6%しか得られなかった。中には「技術的にはそれほど活かされていないが、精神的なものは大きな支えになっている（1975年米国派遣）」という回答も得られたほどである。表6が示すように、研修後就農者の47.2%は自家農業の業種、6.9%は将来目指す業種から研修業種を選択しており、日本には無い技術や経営手法を体験・学習し、研修後に自家農業や就農時の農業に活かそうという意図によるものである。しかし、実際に最も活かされている研修経験は生産技術ではなく、精神面に関する内容なのである。

以下に、いくつかのアンケートの記述回答、カッコ内には回答者の派遣年と派遣国を示す。

- 農業、自分の仕事に対する誇りを感じ、農業がかっこいいことに気付いた。(2002年米国)
- 異国で価値観の相違を体験し、その世界の中でいかに協調しパワーを発揮するかを考えている。(1973年米国)
- 厳しい状況でも乗り切る勇気、グローバルな視野。(1967年米国)
- フロンティア精神。(1966年米国)
- 生産物は自分で売る。生産者ではなく農業経営者である。(2002年米国)
- 広い視野で物事の判断ができる。ゴミを出さない。再利用する堅実な経営。(1991年デンマーク)
- 国際的感覚での経営、大規模化、高能率機械化。(1971年米国)
- 1列おきに園内道を作り機械化し、作業効率のアップ。(1986年米国)
- 全国に仲間が出来たこと。(1967年米国)

記述式回答でありながら多くの回答を得ることができ、いずれも農業経営に関して有意義な内容である。回答数も多く、筆者の印象に最も残ったのは、「フロンティア精神」という言葉である。これは、聴き取り調査で斉藤氏も言った言葉である。フロンティア精神を持ち続けて農業経営を行えばどんな事でも出来る、ということを経験後就農者の多くが海外研修で体験しており、それを実践しようという意識を高く持っている。

勇気や我慢強さ、また農業に対する誇り等、そして経営改革や販路開拓、栽培品種の変更等農業経営の全てはフロンティア精神が基本になっていると言える。農業者のフロンティア精神は、農業経営における様々な要因を積極的に決断させ、常に良い方向へ導く手立てを考察することにつながる。海外研修において日本であまり触れることの出来ない農業のフロンティア精神を身近で感じる事が、日本農業を担おうとしてい

る青年の意識を変革させ、現在の研修修了者の個人を作り上げる一部分となっていると感じた。

研修修了者は海外研修で同じような体験をし、フロンティア精神を持って日々の経済活動を行っていることから、本県協会等を通じて研修修了者同士で意識や経験を共有し、積極的に研究会等も開催している。本県協会の檜垣会長は、「海外研修で辛い思いや貴重な経験をして多くが高い意識を持っているから、今は年齢等は関係なく良い事は良い、ダメなことはダメと正直に言える。そういう人脈を得られることも、この研修の良いところ」と話す。これらのことから、研修後就農者は本県の農業を始め他産業においても経済活動の重要な一端を担っているといえる。

本アンケート調査には、海外研修の後輩へのアドバイス欄を自由記述形式で設けた。多くの回答者から海外研修の後輩、つまり筆者に対して様々なアドバイスを得ることが出来た。それらは、海外研修を経験したからこそ言えるものであると感じ、研修生としての心構えになるものも多かったので、ここに示す。

- 若いときに経験したことは必ず将来に活きる。
- 日本を外から見て、国際感覚を養ってほしい。
- 農業という枠に捉われず、色々な事を経験する。
- 常に何かに興味を持ち、目標に向かって日々生活すること。感謝の気持ちを忘れずに。
- チャンスがあれば全てにトライすべし。反省は失敗してから。
- 研修生とはその国では外国人であり、日本人である。
- 何事も一生懸命取り組むこと。常に考えながら行動し、笑顔で。
- 目先の状況だけを見るのではなく、その背景に目を向けると全体が見える。
- 海外研修に着いたその日から離れるまで、その国を精一杯楽しんで。

他にも多くのアドバイスを書いてもらうことができた。研修修了者から後輩へのアドバイスをまとめると、「若いときに国外で様々な挑戦や経験をすることは将来の糧になる。日本人であることと感謝の気持ちを忘れず、楽しめ」であった。

## 6. 海外研修事業の成果

海外研修には約60年の歴史があり、14,200名以上の研修生を派遣するという実績がある。そして、現在まで海外研修制度が存続し得たのは、過去の研修生が派遣先国研修受入機関と良い関係を築き、研修終了後に農業界や他産業での活躍という結果を残してきたからであることは言うまでもない。また先述のとおり、研

研修後就農者のうち回答を得られた60名の農業売上額については3分の1が1,000万円以上の売上をあげており、本県の統計との比較で分かるように研修後就農者は農業経営において地域の中で先進的な位置にあることも示された。

本論文で明らかになった研修生像から、農業研修生でありながらも農業だけに捉われず視野を広げること、そして様々な事柄に興味を持つことも大切であるが国際社会で生きる者として忘れてはならないこともあるということをお教えされた。筆者は特に「日本人であることを忘れず」という部分に注目している。今までの筆者の人生において、日本人であることは当たり前で疑問や違和感を持ったことは無かった。今までは他国にばかり目を向けていたが、今後は日本国を知り、日本人である誇りを持つことは国際人として必要な要素であると感じている。

また、本論文の調査の一貫や海外研修に関する実習等において、本県の研修後就農者の農業現場を体験し、農業や家族等に対する思い等を聞いた。そこで感じたことは、多くが現在の農業経営に関して妥協していないということと、各経営に問題があるとしても現在の生活を楽しんでいる、ということだ。圃場条件、品種、気候、販路、売価、雇用等、経営に関わる要素は数多くあり、いずれも重要でありながら可変的である。農業生産を行うにはそれらの可変要素に常に対応し続けなければならないが、調査対象者やその他の農業経営者は日々の努力を惜しまず、可能な対策を講じ経営の向上に努めている。肉体的、精神的に辛い作業も真剣でありながら楽しみながら進める姿は、農業者としてとてもかっこよく見えた。また、家族で営んでいる農業経営では毎日一緒に食卓を囲み、日々の農作業や気候、家族や行事について話していた。各家族要員が仕事をもちながらも一緒に過ごす時間があるということは、日々の仕事だけでなく私生活も充実していると感じた。農業に誇りを持ち、充実した私生活を送る、他から憧れられるこのような農業者の存在は、後継者、延いては地域農業にとって重要である。

研修修了者は、海外研修で大変有意義な経験をし、フロンティア精神を胸に多業種にわたり活躍をしているにも関わらず、この研修制度の知名度が低いことは大変残念である。研修後就農者は大きな実績をあげており、近年は非農家出身者や女子の研修生も増加している。一定の応募条件はあるが、農業に関心あるより多くの青年が海外研修を認知し、人生の選択肢に加わることを期待したい。そのためには、研修修了者が海外研修の実績や海外研修に対する熱い想いを伝えていく必要があると考える。そのことが長期的には地域農

業の担い手を育てることに繋がる。また、ますますグローバル化し、既存の枠に捉われない新たな農業経営を模索しなければならない環境にある中でも、一般の農業経営者が国外の農業経営について知る機会は少ない。地域の中で先進的な位置にある研修修了者が相対化された視点とフロンティア精神をもって発信していくことは、周囲の農業経営者にとっても新たな視点と刺激を得られる機会となり、地域農業の可能性を広げる契機となり得ると確信する。

## 摘 要

海外研修事業は、社団法人国際農業者交流協会が実施するもので、1952年から現在まで幾度かの制度改正を経ながら14,200名以上の農業研修生を派遣している。近年の研修生の傾向として、研修後に日本農業に従事することを前提とした者は減少しているが、海外農業に興味を持ち体験しようと参加しており、環境や自然にやさしい農業、有機農業、持続型農業等の新しいタイプの農業への関心が高まってきている。

本県からの研修生の傾向も全国とほぼ同様である。研修修了者の3分の2以上が研修後本県で就農しており、就農業種では本県の主要農産物である柑橘が半数以上を占めている。そして農業売上額については回答者の3分の1が1,000万円以上という高い売上を出している。また、研修後就農者が活かしている研修経験は、生産技術ではなく精神面であった。精神面とは忍耐力や勇気、広い視野等のことを指すが、最も簡潔に表している回答は「フロンティア精神」であり、これが研修後就農者の経営を向上させている大きな要因である。地域農業の可能性を広げるために、このフロンティア精神を伝えることが必要である。

## 引用文献

- 社団法人国際農業者交流協会 (2002): 農業青年海外派遣事業50年史。
- 社団法人国際農業者交流協会 (2011a): 世界の農業を結ぶ JAEC, P12IV資料2 農業研修生派遣事業実績。
- 社団法人国際農業者交流協会 (2011b): 海外研修へ参加するにあたって—平成23年度農業研修生海外派遣ハンドブック—。
- 社団法人国際農業者交流協会 (2011c): 平成23年度農業研修生海外派遣事業実施要領。
- 農林水産省 (2012a) (参照 2012.1.14): 2010年農林業センサス, 第6巻農業構造動態統計報告書 (都道府県別統計38愛媛)  
 < <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001036140&cyclo=0> >
- 農林水産省 (2012b) (参照 2012.1.14): 2010年農林業センサス, 第1巻都道府県別統計書 (農産物販売金額規模別経営体数 (愛媛県))  
 < <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001036126&cyclo=0> >